



Japan Electric Measuring Instruments  
Manufacturers' Association

No. 2

May 2008 vol.45  
[www.jemima.or.jp](http://www.jemima.or.jp)

# JEMIMA会報



社団法人 日本電気計測器工業会

# Direct! and Compact!

## 音響・振動センサをダイレクトに接続



**NEW**

8ch データレコーダ

# DA-40

近日発売

- アナログ再生信号は、FFT分析などで処理が可能
- 駆動部が無く、振動や高湿度の環境下で使用可能。動作は無音
- 音声入力メモ機能搭載
- 操作性の良いスイッチ



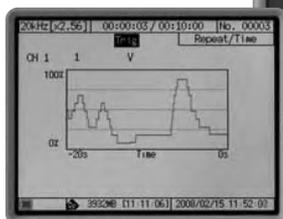
**Battery Life**

稼働時間

単2形乾電池(アルカリ)6本使用時

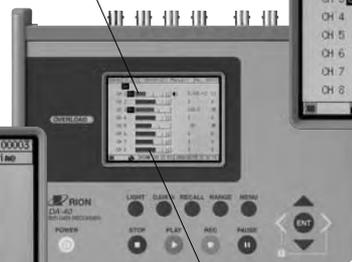
**約8時間\***

\*収録条件により異なります

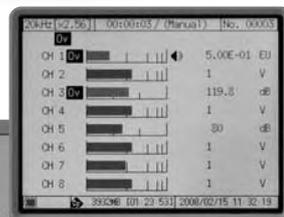


1チャンネルのレベル変動画面

「オーバーロード」表示



バーグラフで「レベル」の把握が可能



測定中画面例



**リオン株式会社** <http://www.rion.co.jp/>

音響振動計測器営業部 / 〒185-8533 東京都国分寺市東元町3-20-41 Tel.042-359-7887(直通) Fax.042-359-7458

## 目 次

2 ● IEC T C 6 5 C における日本提案の国際標準誕生

5 ● 計測会館 竣工

7 ● 計測展2008 O S A K A 出展募集中

8 ● グリーン I T 推進協議会の案内

12 ● 欧州環境規制レポート (第11回)

14 ● お知らせ

JEMIMA からのお知らせ

- ・ JEMIMA 新シンボルマーク
- ・ JEMIMA Web サイト リニューアル
- ・ 新入会員 (正会員) : グラフテック株式会社
- ・ 会員会社の社名変更 : 新社名 : トム通信工業株式会社
- " : NEC Avio 赤外線テクノロジー株式会社
- " : 旭国際テクネイオン株式会社
- ・ 当会が後援協賛している行事

官庁からのお知らせ

- ・ 平成20年度経済産業省企業活動基本調査

17 ● 新会員紹介 : グラフテック株式会社

18 ● 統計特集 : 平成19年 (暦年) の生産動向

22 ● ロシア市場調査報告

24 ● セミナー開催報告

- ・ これから始める製品安全と EMC ! 入門講座 2008
- ・ 環境シリーズ 第9回
- ・ 安全保障貿易管理説明会 (適格説明会)
- ・ 企業不祥事の広報対応

27 ● 委員会開催録

32 ● 統計 : 電気計測器の生産額実績 (2008年1月)

### ● 広告掲載会社

リオン株式会社	表 2
株式会社コスモス・コーポレーション	表 3
計測展2008 OSAKA	表 4

### ● 今号の表紙

初めまして、岩崎通信機の佐藤健治と申します。  
このたびご縁があり、会報の表紙を一年間飾らせていただくことになりました。

私は、計測器工業会には本当にお世話になりました。  
職員の方はもちろんのこと、さまざまな委員会で出会った方々たちとの交流もかけがえのない財産となって私の心に残っています。

私は「樹のある風景」を撮り始めて約40年になります。そこにある木々はいつも私を安らぎへと導いてくれます。  
澄んだ空気とせせらぎの音、時折聞こえてくる鳥たちの声。自然と同化する自分がそこにあります。

青梅街道を走って小河内ダムを抜け、多摩川の源流を育む渓谷を上り詰めると「旧500円札」の裏の富士山風景のモデルとなった塩山市 (現在は甲州市塩山) の柳沢峠にたどり着きます。澄み切った空気の時に見る富士山の眺めは素晴らしく、誰もが感嘆の声を上げています。

この写真の樹は、柳沢峠から少し戻った林道のなかにありました。

すっくとした白い幹のてっぺんに輝く新緑が印象的でした。

(表紙写真: 佐藤 健治)

### ● JEMIMA Webサイト <http://www.jemima.or.jp>

計測展・セミナー・新刊などの情報を掲載しています。

### ● JEMIMA メールマガジン (JEMIMA 会員限定)

JEMIMA 会員を対象に毎週水曜日に配信しています。  
配信希望の会員の方は「お名前、勤務先」を明記のうえ、  
kimura@jemima.or.jp 宛てをお願いします。

### ● JEMIMA 会報

2008/Vol.45No.2 2008年5月30日発行  
発行 社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)  
本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12  
(計測会館) 電話03-3662-8184 (直)  
関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7  
(電子会館8階) 電話06-6316-1741

編集事務局 総務・事業・広報部  
印刷 日本印刷株式会社

### ● 会報送付の変更・停止

kimura@jemima.or.jp までご連絡をお願いします。

### ● 禁無断転載

---

# 「IEC TC65Cにおける日本提案の国際標準誕生」

平成17,18,19年度 JEMIMA国際標準化推進委員長  
星 哲夫

## はじめに

昨今、経済産業省や経団連から、わが国の産業界の発達のために国際標準化活動が重要であるとの方針が打ち出され、平成18年11月には経済産業省の「国際標準化戦略目標」の中で、「2015年までに欧米諸国に比肩しよう、国際標準化を戦略的に推進する。」として、(1) 国際標準の提案数を倍増する、(2) 欧米並みの幹事国引受数を実現する、という目標が発表<sup>1</sup>されている。

本稿では、2003年から開始されたプロセス制御に関する通信プロトコルの国際標準化を行うIEC/TC65/SC65Cにおいて、2007年12月に日本からの提案を含むIEC 61158, *Industrial communication networks - Fieldbus specifications*, IEC 61784, *Industrial communication networks - Profiles and IEC 61918*, *Industrial communication networks - Installation of communication networks in industrial premises*が正式に発行<sup>2</sup>されたことを会員各位にご報告する。

なお、本国際標準の制定を祝して、平成20年3月25日(火)に、芝パークホテルにて、経済産業省産業技術環境局の和泉情報電子標準化推進室長をお迎えしJEMIMA主催の国際規格化記念報告会を開催した。

## 1. Real-time Ethernetの国際標準化

プロセス制御においては、センサーやアクチュエータ等の現場機器と、コントローラ間の信号を従来の4-20mAというアナログ電流信号からデジタル信号により、多くの情報を通信するために、既にIEC標準となったFieldbus (IEC 61158等)が存在している。今回の標準化の対象は、更に上位のコントローラ間やコンピュータとの通信も含めて標準化するために、既に情報通信分野で広く普及しているEthernet (IEEE 802.3) をベースとして、プロセス制御に必須である高信頼性とリアルタイム性を実現するための通信プロトコルを標準化することであった。

## 2. IECによる国際標準策定のプロセス

IECの標準化のプロセスを今回の標準化作業を例に簡単に紹介しておく、最初にReal-time Ethernet標準を制定したいとするNP(New Work Item Proposal)提案により、標準化作業の提案がなされる(2003年9月マドリッド会議)、これが承認されると、WGによる標準案の策定のための仕様案であるWD(Working Draft)の策定が行われる(ポイヤック、北京、コペンハーゲン、ヒューストン)、この作業の最終案としてCD (Committee Draft for Comments) が作成される。このCDに日本からの提案を盛り込むことが最大の関門であった。CDが完成すると、それをTC65各国委員会の投票にかけるCDV (Committee Draft for Vote) を発行する。これに対する各国委員会からのコメントを反映させ、FDIS (Final Draft for International Standard) を完成させ、それを最終投票にかけて承認されたものがIS (International Standard) として正式発行された。

## 3. WGにおける議論

今回のWGは、WDの作成にあたりポイヤック会議において、各国からのエキスパートがそれぞれの提案の技術的な説明をし、それに関する質疑応答が行われた。当然のことではあるが、IECは母国語が英語でない国からの参加も多いため、分かりにくい英語も飛び交うし、自分の英語も限界があり、コミュニケーションに苦勞する

---

<sup>1</sup> [http://www.meti.go.jp/policy/standards\\_conformity/files/sennryakumokuhyo.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/standards_conformity/files/sennryakumokuhyo.pdf)

<sup>2</sup> [http://www.iec.ch/news\\_centre/release/nr2008/nr0208.htm](http://www.iec.ch/news_centre/release/nr2008/nr0208.htm)

---

こともしばしばであるが、お互いに技術的なバックグラウンドがあるので、図を使ったり、物を見せたりして相互に理解し合う雰囲気を感じた。

日本からは、東芝が開発したTCnetと横河が開発したVnet/IPが、この会議で提案された。3日間ほど、会議室で顔を付き合っていると、各エキスパートの顔と名前も一致するようになり、休憩や食事の際も話ができるようになってくる。このようなWGが約3ヶ月毎程度のペースで各国にて開催されるうちに、それぞれの性格等も分かってきて、お互いに信頼関係も醸成されてくる。作成中のドラフトをPCで編集したものをプロジェクターで投影し、参加者で用語の定義から議論を始めた。毎回、少しずつではあるが、ドラフトが完成に近づき、Real-time Ethernetでは、一つの通信プロトコルだけでなく、広範な制御対象に適用するために複数のコミュニケーション・プロファイル・ファミリー（Communication Profile Family： CPF）が定義されることとなった。

日本からの提案は、CPF10: Vnet/IPとCPF11：TCnetとが定義され、めでたくCDに盛込まれた。CDに対する各国のコメントを反映、それをアップデートしたCDV(Committee Draft for Vote)を各国に投票を求め、その後、これをFDIS(Final Draft International Standard)として各国の承認投票を受け、最終承認の投票結果は、賛成：26票、反対：0票、棄権：3票で承認された。その後2ヶ月以内に正式なIECのIS(International Standard)が発行された。IECでは、NPから3年以内にISを発行することが出来なければ、その標準化活動は中止となるため、迅速な議論と、ドラフトの取りまとめが非常に重要である。

#### 4. 日本へのWG招致

2004年5月の北京会議のときに、2005年6月のTC65/SC65C/WG11の会議をどこで開催するかについて検討が行われたが、是非日本に招致したいと考え、提案をしたところ承認され、これを沖縄において開催し、その後、各国のWGエキスパートを東京に招きJEMIMA主催でReal-time Ethernetのセミナーを開催した。筆者自身も感じたことだが、会議をホストしてもらった国には親近感が湧き、その国のエキスパートに対する好感度も上昇する。これらの実績が認められて、日本で初めての開催となる2008年5月に開催が予定されているIEC/TC65のプレナリ会議の東京開催も招致にもつながったものと考えている。



写真 1 国際規格化記念報告会における和泉情報電子標準化推進室長ご挨拶



写真2 WDの作成が開始されたポイヤック会議の各国参加者

#### まとめ

IEC/TC65に関する国際標準化活動は、現在もプロセス制御やオートメーション関連技術分野に関して継続して進化しており、JEMIMA会員企業もその活動に積極的に参加している。本稿がお手元に届く頃には、ご協力いただいた会員各社と準備委員会の献身的な努力により、5月12日から23日まで東京・新宿の京王プラザホテルを会場としてIEC/TC65のプレナリ会議およびSC、WGも成功裏に完了していることと確信している。

最後に、TC65/SC65C国内委員会委員長の小林彬先生のもと、その国際標準化に関わったエキスパートである塩原康壽氏、高柳洋一氏、出町公二氏、赤羽国治氏、中島剛氏、幅口健二氏等の努力に敬意を表し、本活動の初期に関わった者として、国際標準化活動における一つの記録となればと思い、浅学を省みず筆を取らせていただいたものあり、さらなる読者各位のご指摘、ご指導をお願い申し上げます。

文中で使用されている会社名(商号)、商品名は各社の登録商標または商標です。

## 計測会館 竣工

社団法人日本電気計測器工業会の新「計測会館」（概要は次頁参照）が完成し、4月16日に竣工式と披露の宴がとり行われました。

当日、内田会長と設計監理を担当したシービー・リチャードエリス株式会社花谷会長及び施工したナカノフドー建設株式会社橋本社長によるテープカットに続いて、神事が厳かに挙行され、引き続き正午から来賓、会員代表者、委員会委員など約230人のご出席を得て披露宴が開催されました。



テープカットする内田会長（写真中央）



竣工の神事

開宴に当たり内田会長から、「グローバル化した市場に対応するため、情報、規格、標準化などマーケットの状況にアンテナを張って、個々の会社ではできないことをなしとげる工業会としたい。また、工業会の新しいビジョンを制定、ロゴも刷新し、繁栄のよりどころとなる計測会館が竣工した。業界の拠点としての計測会館を多いに活用していただきたい。」という挨拶がありました。

続いて、来賓を代表し、経済産業省商務情報政策局情報通信機器課 住田課長、中央区矢田区長のご祝辞をいただき、矢嶋副会長の発声で乾杯いたしました。和やかな懇談の合間に、新会館のパンフレットを参照しながら館内の配置や各種設備を見学する方々も多く見受けられました。最後に佐藤副会長から中締め挨拶があり、お開きとなりました。



住田課長



矢田区長



矢嶋副会長



佐藤副会長

## 計測会館 概要



### 【計画主旨】

日本電気計測器工業会は、日本全国の会員を結ぶ拠点として、より円滑な工業会の活動をサポートする新たな会館にふさわしい、安心・安全の施設づくりを実現しています。工業会の活動基盤としてのコミュニケーションを重視し、会員の皆様が使いやすく快適な空間を提供します。

また、21世紀にふさわしい建物として、省エネルギー、セキュリティの強化に積極的に取り組んでいます。

### 【省エネルギー】

- ・氷蓄熱空調システム(冷房期は氷蓄熱)の採用
- ・高遮熱断熱複層ガラス(LOW-Eガラス)の採用
- ・庇、ルーバーの設置による窓際負荷熱の軽減
- ・人感センサー照明ほか省エネルギー型設備機器の採用

### 【だれでもつかいやすく人にやさしい】

- ・コミュニケーションスペースとしてエントランスホールを活用
- ・会議案内表示の設置(1F、3F)
- ・バルコニーの設置
- ・バリアフリートイレの設置

### 【安心・安全・セキュリティ】

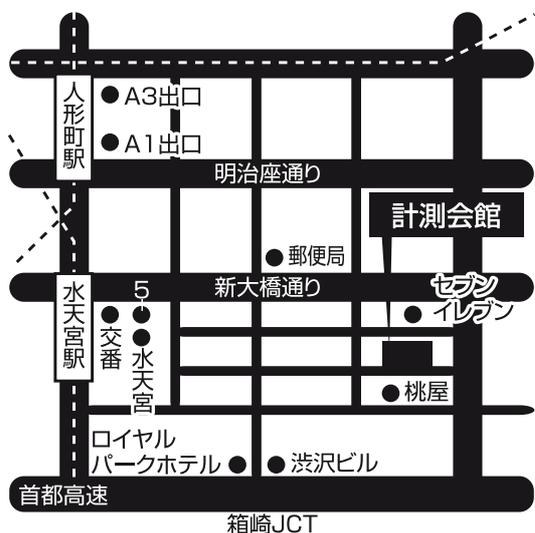
- ・時間制御によるオートロック
- ・ICカードによる入退室管理システムの導入
- ・入退室管理と連動したカメラ監視システムの導入
- ・空調、照明を一括管理できる集中管理システムの導入

### 【建築概要】

敷地面積:249.93㎡、  
 建築面積:164.25㎡、  
 延床面積:781.28㎡、  
 構造:鉄骨造、  
 階数:地上5階

### 【所在地】

〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12  
 電話:03-3662-8181  
 FAX:03-3662-8180



### 【交通】

東京メトロ 半蔵門線 水天宮駅5出口徒歩3分  
 // 日比谷線 人形町駅A1出口徒歩7分  
 都営浅草線 人形町駅 A3出口徒歩10分

## 「計測展2008 OSAKA」 出展募集中

計測展2008 OSAKA 実行委員会

本年開催の「計測展2008 OSAKA」の出展を募集中です。

今回は「今日を測り、明日を予測し、未来を守る」をテーマに、多彩な企画を併催いたします。市場拡大と技術革新のアピールの場としてぜひご活用ください。

**出展申込締切日：2008年5月30日(金)**

### 1. 開催概要

- ①名 称：計測展2008 OSAKA
- ②テ ー マ：今日を測り、明日を予測し、未来を守る
- ③会 期：2008年11月26日(水)～11月28日(金) 3日間
- ④会 場：グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)
- ⑤主 催：(社)日本電気計測器工業会
- ⑥協 力：(社)日本電気制御機器工業会(NECA)
- ⑦入 場 料：1,000円(消費税込)  
ただし、招待状持参者及びWebサイト事前登録者は無料
- ⑧併催事業：基調講演、JEMIMA委員会セミナー、テクニカルセミナー

### 2. 基調講演、委員会セミナー関係プログラム [2008.4.16現在]

#### ■基調講演

11月26日(水)11:00～12:30	11月27日(木)11:00～12:30	11月28日(金)11:00～12:30
基調講演①交渉中	基調講演② 「ロボットの天才」(仮) 京都大学ベンチャー ロボ・ガレージ ロボットクリエイター 高橋 智隆氏	基調講演③交渉中

#### ■JEMIMA委員会セミナー

11月26日(水)13:30～16:30	11月27日(木)13:30～16:30	11月28日(金)13:30～16:30
①PA・FA計測制御委員会	②校正事業推進委員会	③環境グリーン委員会

【問合先及び出展申込先】(社)日本電気計測器工業会 展示部(福井)

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12

TEL：03-3662-8184/FAX：03-3662-8180/E-mail：fukui@jemima.or.jp

以 上

---

# 「グリーンIT推進協議会」の案内

JEMIMA事務局長付  
担当課長 和田 矩一

## 1. グリーンIT推進協議会とは

「グリーンIT推進協議会」は、下記の設立趣旨、参加企業・機関・団体、運営体制等にて平成20年2月1日に設立され、活動を開始した。

### 1) 設立趣旨

地球環境温暖化問題は、世界全体で早急に取組むべき最重要課題である。経済・社会活動と地球環境の調和実現には、画期的な技術革新が必要と考えられ、この問題解決の一環として、我が国は、長期的視野での新技術開発に向けた「Cool Earthエネルギー革新技術計画」の策定を目指している。

本格的なIT化に伴い、社会で扱う情報量は2025年には現在より約200倍になると見込まれている。この情報爆発に対応して、IT機器の台数と機器毎の情報処理量は大幅に増加するため、IT機器自身の省エネは重要な課題となる。

また、IT・エレクトロニクス技術は、高度な制御・管理による生産・流通・業務の効率化を通じて、あらゆる経済・社会活動の生産性向上、エネルギー効率の向上を可能とし、環境負荷の低減に大きく貢献している。

このためIT機器自身の省エネとIT・エレクトロニクス技術による経済・社会活動の変革と、これを通じた地球温暖化対策を、より具体化するため産官学のパートナーシップによる「グリーンIT推進協議会」を設立する。

本協議会においては、環境負荷低減の啓発活動、国際的連携による海外との協力関係構築、開発すべき革新技術の提案、IT・エレクトロニクス技術による省エネ効果等の調査・分析を主たる活動とする。

### 2) 参加企業・機関・団体

[会員]

- ・IT・エレクトロニクス関連企業（情報通信機器、システム、半導体、家電、電子部品）等
- ・IT関連業界団体：（社）電子情報技術産業協会[JEITA]、（社）日本電機工業会[JEMA]、（社）日本電気計測器工業会[JEMIMA]、情報通信ネットワーク産業協会[CIAJ]、（社）ビジネス機械・情報システム産業協会[JBMIA]、（社）情報サービス産業協会[JISA]、（社）日本情報システム・ユーザー協会[JUAS] 等

会員となった企業・団体は、平成20年4月1日現在で160社・団体である。

[オブザーバ]

- ・経済産業省[METI]
- ・（独）産業技術総合研究所[AIST]、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構[NEDO]
- ・学識経験者（大学）
- ・メディア

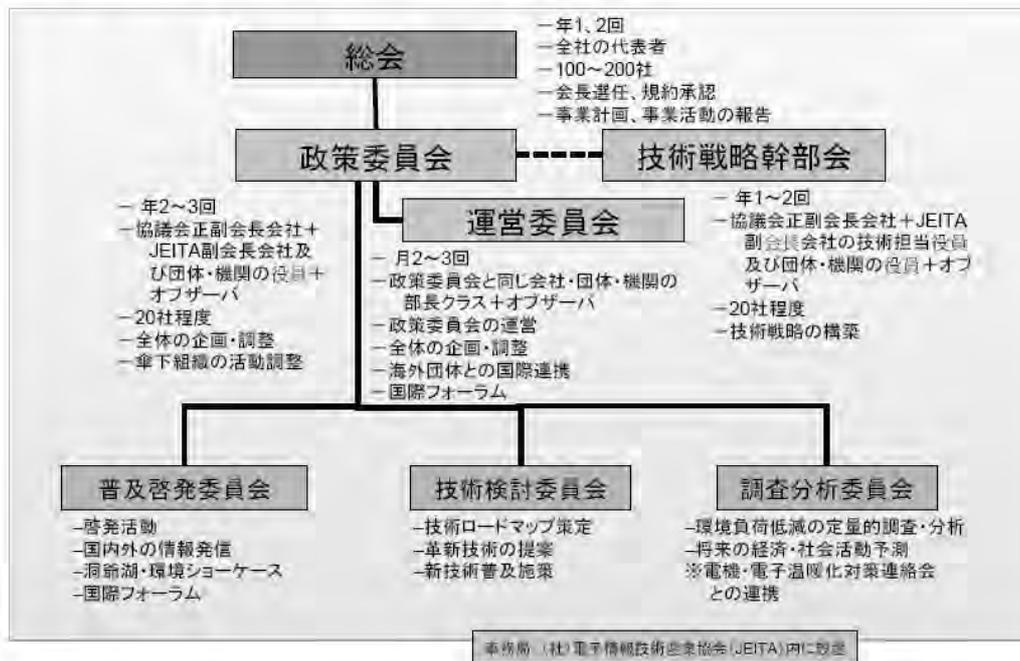
### 3) 運営体制

本協議会の運営は、図1. 組織図を基に行っている。

政策・運営委員会参加の企業は、年会費100万円で、全ての委員会（政策・運営・普及啓発・技術検討・調査分析）に出席でき、議決・提案・情報収集ができる。

政策・運営委員会参加の団体は、年会費50万円で、全ての委員会（政策・運営・普及啓発・技術検討・調査分析）に出席でき、政策・運営委員会では議決・提案ができ、情報収集ができる。JEMIMAは、本協議会発起人団体の1つとして、政策・運営委員会に参画している。

図1、グリーンIT推進協議会 組織図



政策・運営委員会のメンバーは、平成20年4月1日現在、20社・団体である。

普及啓発・技術検討・調査分析の3委員会は、1委員会参加にて年会費20万円でメンバーを公募し、その委員会での議決・提案・情報収集ができる。

平成20年4月1日現在、普及啓発委員会メンバーは21社、技術検討委員会メンバーは23社・団体、調査分析委員会メンバーは15社である。

上記の全ての委員会（政策・運営・普及啓発・技術検討・調査分析）には、別途オブザーバとしてMETI・AIST・NEDOが参画している。

## 2. 事業計画について

本協議会の事業計画については、普及啓発・技術検討・調査分析の3委員会の計画を記述する。

### 1) 普及啓発事業（普及啓発委員会）について

#### (1) 平成20年度活動概要

- ・グリーンIT国際シンポジウム開催（5月29日、ザ・プリンスパークタワー東京）
- ・洞爺湖サミットでの環境ショーケース&ゼロミッションハウス（7月7日～9日）
- ・CEATEC JAPAN 2008での展示・イベント・グリーンIT大賞（9月30日～10月4日、幕張メッセ）
- ・ホームページ開設
- ・成果報告セミナー（総会開催時）等

#### (2) 平成21年度活動概要

- ・CEATECでの展示・イベント・グリーンIT大賞（幕張メッセ）
- ・パンフレット作成（COP15を意識した調査分析概要、ベストプラクティス等）
- ・ホームページ運営等

#### (3) 平成22年度活動概要

- ・国際シンポジウム開催
- ・CEATECでの展示・イベント・グリーンIT大賞（幕張メッセ）
- ・パンフレット作成（調査分析結果、ベストプラクティス等）
- ・ホームページ運営等

### (3) 平成22年度活動概要

- ・国際シンポジウム開催
- ・CEATECでの展示・イベント・グリーンIT大賞（幕張メッセ）
- ・パンフレット作成（調査分析結果、ベストプラクティス等）
- ・ホームページ運営 等

### (4) グリーンIT国際シンポジウムの概要

グリーンIT国際シンポジウムの概要について、図2. に示す。

## 図2. グリーンIT国際シンポジウム(概要)

### 【趣旨】

「Cool Earthエネルギー革新技術計画」の策定・国際協力の一環として、「グリーンITプロジェクト」を着実に推進しその成果を社会に普及していくため、国内ITベンダー・研究開発機関とIT・エレクトロニクスを利活用する立場のユーザー双方の観点から、環境調和型の社会実現のための取組み、海外企業・コンソーシアム等との国際協力の在り方等について、一同に会して議論することを目的として、「グリーンIT国際シンポジウム」を開催する。

### 【開催要領】

- ・開催日時：平成20年5月29日（木）9:00～17:00
- ・開催場所：ザ・プリンスパークタワー東京 コンベンションセンターDEF
- ・主催：グリーンIT推進協議会
- ・共催：（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構[NEDO]
- ・後援：経済産業省[METI]
- ・プログラム：基調講演、講演、パネルディスカッション等

## 2) 技術検討事業（技術検討委員会）について

### (1) 平成20年度活動概要

#### A、技術ロードマップ策定

##### <作業ステップ>

参加団体の既存技術ロードマップ収集→環境対応内容の抽出→協議会ロードマップとして整理→  
想定内容との乖離の補填方法検討

##### <作業担当>

本委員会が担当するが、上記のロードマップ整理と補填方法検討にはJEITA技術戦略委員会の協力を仰ぐ。  
また、必要に応じて、本委員会にWGを設置する。

##### <作業内容>

- ・対象期間：2006年を基準に、2010年・2015年・2020年・2025年を予測する。
- ・対象範囲：IT・エレクトロニクスの予測（鳥瞰図により対象の明確化）  
システム・ネットワーク、機器、部品

#### B、結果の活用

- ・広報事業での活用
- ・調査分析事業での活用
- ・平成21年度国家プロジェクトへの提案

- 
- ・社会変化<2025年の社会展望>への活用
    - －生産
    - －物流・輸送
    - －オフィス等：テレワーク・TV会議の普及、電子政府
    - －家庭：HEMS(Home Energy Management System) 等

(2) 平成 21・22 年度活動概要

- ・新技術の開発促進提案
- ・国家プロジェクトとの連携推進

3) 調査分析事業（調査分析委員会）について [平成 20 年度活動概要]

(1) METI 研究会との連携（当面の活動）

- ・IT機器自身の省エネについて、仮説前提の定量化
- ・IT・エレクトロニクスによる社会の省エネ、仮説前提の定量化
- ・IT企業による環境貢献インパクトの可視化

(2) CO<sub>2</sub> 排出削減予測（年間活動）

- ・対象期間：2006年を基準に、2010年・2015年・2020年・2025年を予測する。
- ・対象範囲：
  - －ITの省エネ予測
  - －IT・エレクトロニクスによる貢献予測 [対象の具体化・明確化]
    - a) IT・エレクトロニクスの製造工程
    - b) IT・エレクトロニクス機器
    - c) その他（貢献分野）：自動車、住宅、オフィス、工場、他
- ・計算方法
  - －基準並びに計算方法
  - －電機・電子温暖化対策連絡会 総合戦略検討支援タスクフォースとの連携（ポジショニングペーパーの有効活用）
- ・貢献要因
  - －IT・エレクトロニクス技術（ロードマップ）：技術検討委員会と連携
  - －IT経営の浸透
  - －その他
- ・社会背景
  - －新技術の導入・普及シナリオ（方策）
  - －人口、事業所（産業構造変化）
  - －生活スタイルの変化
- ・検討体制：シンクタンクの活用（二年計画）

3. 終りに

以上、グリーンIT推進協議会について記述したが、各委員会へ参加しなければ会費ゼロで、総会への出席と発言権、活動状況の定期報告の受信、会員専用ホームページの閲覧などができるので、まだ本協議会に未入会の企業の方々へ是非入会をお勧めする。



## 欧州環境規制レポート（第11回）

環境グリーン委員会  
副委員長 小山師真<sup>(※)</sup>

新聞紙面や各種セミナー等でも紹介されている通り、いよいよ6月よりREACH規則の予備登録が始まります。ブリッセルにある欧州委員会本部ビルの垂れ幕も、このREACH予備登録をPRするものになっています（写真参照）。

ここには普段、その時々EUにおけるホットな話題に関連する垂れ幕がかかっておりますが、REACHもまたEUとして大変重要な施策であることの表れなのでしょう。

### 1. RoHS 指令の見直し

#### —RoHS指令禁止物質追加<sup>1</sup>— 2007年10月～2008年6月（8ヶ月間）

現行6物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB・PBDE）以外で電機・電子機器に含まれる有害物質の調査し、新たな禁止有害物質候補について検討されています。

4月終わりにドラフト最終報告書案が発表され、TBBP-A、HBCDD、DEHP、BBP、DBP、MCCP、SCCP、Nonylphenol/Nonylphenoethoxylate、Halogenated organic compounds、といった物質について優先的に禁止とするオプションが示されました。これらは、難燃剤、PVCの可塑剤、安定剤などに使用されている恐れがあります。またBeryllium and Beryllium oxideについても、何らかの制限措置の必要性が報告されています。5月のワークショップを経て、夏ごろまでには最終報告書が欧州委員会へ提出されます。

#### —RoHS指令適用除外(Existing Exemptions)の見直し<sup>2</sup>— 2007年11月～2008年10月（12ヶ月間）

現在までにCommission Decisionで認められた適用除外（Existing Exemptions）を継続するか、または削除するかについて検討されています。

先日まで行われたコンサルテーション（2008年4月1日締め切り）では、必要な適用除外について継続申請が各団体・会社より行われました。

カテゴリー8&9においても、挙証可能な項目については当該会社のご協力によって申請を行いました。

しかし、そもそもカテゴリー8&9は現在適用を受けていない製品群であることから、適用除外の扱いについて事情が異なるため、既に適用を受けているカテゴリーとは分けて議論する必要があるという点について日本としては要求をしたところです。

一方、現在適用を受けている製品群については、除外用途の代替開発が遅れた企業と、着実に代替開発を行ってきた企業とで技術開発競争の差が生まれ、除外継続申請に影響があったケースも見られたとのこと。

このような事例は、後々カテゴリー8&9製品群も直面する問題であるだけに、技術開発の重要性をあらためて認識させられます。

<sup>1</sup> Study on Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment, not Regulated by the RoHS Directive <http://hse-rohs.oeko.info/>

<sup>2</sup> "Adaptation to scientific and technical progress under Directive 2002/95/EC" <http://rohs.exemptions.oeko.info/>

－RoHS指令改正案作成に向けて<sup>3</sup>－ ～2008年2月  
13日締切（2nd Stakeholder Consultation）

欧州委員会は2nd Stakeholder Consultation及びStudy on Hazardous Substances in EEEの結果を基に改正RoHS指令案を作成（2008年末までに）することになる見通しです。

コンサルテーションへの各団体・政府・NGO等の反応から、RoHS指令にカテゴリー8&9が含まれることはほぼ間違いない状況と思われます。施行時期と、適用除外の扱いが焦点となりそうです。コンサルテーション資料によれば施行の目処は2012年ごろと考えることができますが、そもそも指令案の審議期間が読み辛いことや、来年実施予定の欧州議員選挙や欧州委員の改選など政治的な要因もあり、2012年からかなり前後する可能性も十分にあると考えられます。

一方、「産業用カテゴリー9機器」は2018年施行というオプションがERAレポート<sup>4</sup>によって示されていますが、そもそもカテゴリー9機器を民生用と産業用に明確に分けることができる基準がないため、現実的には扱いが非常に難しくなっています。



## 2. REACH 規則本格始動へ

予備登録への対応は繰り返し本誌でも申し上げておりますが、該当品がある場合、2008年6月から12月までに行わなければ、新規化学物質扱いになり、負担がかなり大きくなりますので、該当するケースでは対応が必須となります。

一方、1トン以下の物質取扱いであっても、情報伝達・開示、認可に向けた取組みは必要になります。特に、EU輸出品目（もしくはEU域内生産品目）の把握は重要で、またそれらが調剤か成型品かによって義務が異なりますので、今から日・EU間またはEU域外工場・EU間のモノの動きを把握することが必要になります。

そのような義務に対応するための物質調査はサプライチェーン管理の課題になりますが、調剤の場合は、調剤に含まれる物質の調査が必要ですし、成型品の場合は、成型品に含まれるSVHC物質の調査が必要になります。

そのSVHC（高懸念物質/Substances of Very High Concern）の候補リスト（Candidate List）については、今年6月ごろには、候補リスト案が発表される見通しです。

以上の規制以外にも、改正電池指令への対応、EuP指令ワーキングプランの動向等、引き続き多方面での製品環境規制に対する企業の取り組みが必要になりますので、会員会社の皆様におかれましても、最新情報の入手と対応のほど、よろしく願い申し上げます。

（\* 株式会社堀場製作所 ブラッセル駐在事務所）

<sup>3</sup> [http://ec.europa.eu/environment/waste/weee/events\\_rohs2\\_en.htm](http://ec.europa.eu/environment/waste/weee/events_rohs2_en.htm)

<sup>4</sup> [http://ec.europa.eu/environment/waste/weee/pdf/era\\_study\\_final\\_report.pdf](http://ec.europa.eu/environment/waste/weee/pdf/era_study_final_report.pdf)

# お知らせ

## JEMIMA 新シンボルマーク JEMIMA Web サイト リニューアル 公開

JEMIMAは、創立60周年の記念事業として進めておりました、  
・工業会の新シンボルマークの刷新  
・JEMIMA Webサイトのリニューアル  
を、4月16日（水）の計測会館竣工式にあわせ公開いたしました。

### 【JEMIMA 新シンボルマーク】



「赤い球体」は日本と世界を表し、球体に重なる「J」は、変化を作り出し俊敏に前進するJEMIMAの知性と責任を表現しました。

また業界の更なる発展や躍動感をロゴタイプに託しました。

### 【JEMIMA Web サイト リニューアル】

The screenshot shows the JEMIMA website homepage. At the top left is the new logo with the text 'JEMIMA 法人 日本電気計測器工業会 Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers Association'. To the right is a search bar and language options. Below the header is a main banner with Japanese text. A navigation menu includes 'ホーム', 'セミナー・講演会', '展示会', 'お知らせ', '統計', '刊行物', and 'JEMIMA概要'. The main content area is divided into three columns: 'JEMIMA概要' (with sub-sections like 組織, 役割と活動, etc.), 'What's New' (listing recent news items with dates and categories like お知らせ, セミナー, 統計), and 'MandC Measurement and Control' and 'JCSSコーナー'.

今回のJEMIMA Web サイト（<http://www.jemima.or.jp/>）リニューアルは、トップページのデザインを一新し、目的のコンテンツ到達までのクリック数を少なくしたメニュー項目とし、目的の情報を探しやすくしました。また、トップページにサイト内検索を新設して使い勝手の向上を図りました。

## ■新入会員

3月度理事会において、下記の会社が正会員として入会が承認されました。

### 【正会員】

○平成20年4月1日 入会

社 名：グラフテック株式会社 (GRAPHTEC CORPORATION)

会員代表者名：代表取締役社長 奥 文郎

主要製品名：電気測定器

資 本 金：7,500万円

従 業 員：237名

本社所在地：〒244-8503 横浜市戸塚区品濃町503-10

電話 045-825-6200

ホームページ <http://www.graphtec.co.jp/>

## ■会員会社の社名変更

平成20年4月1日付で下記の会社が社名変更となりました。

【正会員】 新社名：トム通信工業株式会社

旧社名：パナニック モバイルコミュニケーションズ株式会社

新社名：NEC Avio 赤外線テクノロジー株式会社

旧社名：NEC三栄株式会社

【賛助会員】 新社名：旭国際テクネイオン株式会社

旧社名：旭テクネイオン株式会社

## ■当会が後援・協賛している行事

【2008年4月～5月】

	行 事 名	主 催 者
後援	環境システム計測制御学会第20回研究発表会	環境システム計測制御学会
協賛	次世代センサ協議会 創立20周年記念講演会	次世代センサ協議会
協賛	温度計測部会 第126回講演会「健康・安全・衛生 に役立つ温度計測」	計測自動制御学会
協賛	バイオジャパン2008	バイオジャパン組織委員会 日経BP社

## ■官庁からのお知らせ

経済産業省から、下記の広報依頼がありましたので、ご案内いたします。

### 平成20年経済産業省企業活動基本調査にご協力ください

経済産業省 経済産業政策局 調査統計部

経済産業省では、我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、平成4年以降「経済産業省企業活動基本調査」（指定統計第118号）を実施しており、平成20年も実施いたします。調査に対するご協力をお願いいたします。

○実施期間：平成20年5月16日～7月15日まで

○根拠法令：統計法（指定統計第118号）

○調査目的：我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等各種行政施策の基礎資料を得る。

○調査対象：別表に属する事業所を有する従業員50人以上かつ資本金3,000万円以上の会社で、会社全体の数値。

○調査結果：平成21年3月に速報の公表予定。調査協力会社については、当省で作成した統計情報を送付。

※調査票の提出は、紙調査票によるほか、インターネットからオンラインで提出することもできます。

※調査票に記入していただいた内容につきましては、統計法に基づき秘密を厳守いたしますので、調査に対するご協力をお願いいたします。

(別表)

鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気業、ガス業、卸売業、小売業、クレジットカード業、割賦金融業、一般飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業のほか、下記の産業の括弧内の業種が対象になります。

○情報通信業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業、新聞業、出版業）

○教育、学習支援業（外国語会話教室、カルチャー教室（総合的なもの））

○物品賃貸業（産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業（レンタルを除く）、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業）

○サービス業（学術・開発研究機関、デザイン業、広告業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業、エンジニアリング業、洗濯業、その他の洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、冠婚葬祭業（冠婚葬祭互助会を含む）、写真現像・焼付業、映画館、スポーツ施設提供業（ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブなど）、公園、遊園地・テーマパーク、廃棄物処理業、機械等修理業、電気機械器具修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業）

## 新会員紹介

<正会員>

# GRAPHTEC

## グラフテック株式会社

Graphtec Corporation

代表取締役社長 奥 文郎

- 【本 社】 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503-10  
TEL:045-825-6200(大代表) FAX:045-825-6200 <http://www.graphtec.co.jp/>
- 【設 立】 1949年(昭和24年)3月30日
- 【資本金】 75億7200万円
- 【従業員】 263名(2008年4月1日現在)
- 【事業内容】 ◆計測・FA機器事業(計測器&光センサ、インライン試験装置)  
◆情報機器事業(スキャナ、プロッタ、カッティング)

グラフテックは1949年の創業以来、計測機器を出発点とし、時代の流れに対応したさまざまなコンピューター周辺機器に取り組んできました。私たちは全社員の創意により「夢のある信頼される企業」を目指し、従来からの技術力を原点に、さらに新技術の蓄積を行い「分かり易い」「より使い易い」ものづくりをテーマに、商品の製造・販売・サービスを行っている会社です。

また、2007年4月2日、「グラフテック株式会社」とセキュリティシステム及びカードシステム事業を中核とする「株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス」の2社が経営統合し、純粋持株会社「あい ホールディングス株式会社」としてスタートし、統合によるシナジー効果を追求し、両社のもつブランド力・企画力・商品力・サービス力を一段と高め、迅速な意思決定によりビジネスモデルの構築にも邁進しています。

### 夢のある信頼される企業へ

「チャレンジ精神と着実な進歩を」  
これが新しいグラフテックです。



#### ●計測・FA機器事業

工業製品は近年、信頼性の要求が益々増へ、制御信号や温度/湿度変化による耐久性試験・検査、物体の振動等様々な計測シーンの広がりがあります。グラフテックは創業以来の電圧・電流・温度・ひずみ・振動の計測技術を製品に生かし、自動車の商品開発・半導体の製造・FA・プラント管理等多くのニーズに商品を提供してまいりました。

また、一般に屋外に設置される機器や、人命を左右する自動車関連機器には、温度変化、紫外線、塵埃、障害電波などの過酷な環境下での高い信頼性が要求されます。インライン試験装置は、これらの機器に使用される、エレクトロニクス回路の信頼性を確認するために、長年にわたる環境試験装置への取り組みで完成された計測技術、位置決め技術、画像処理技術など先進のテクノロジーを結集し、お客様のニーズにあった試験装置を提供しています。

コストパフォーマンスに優れたGRAPHTECのデータロガー

### midi LOGGER



構造物診断用  
非接触振動測定システムUドブラー

レーザーのドブラー効果を利用して構造物振動を非接触測定。

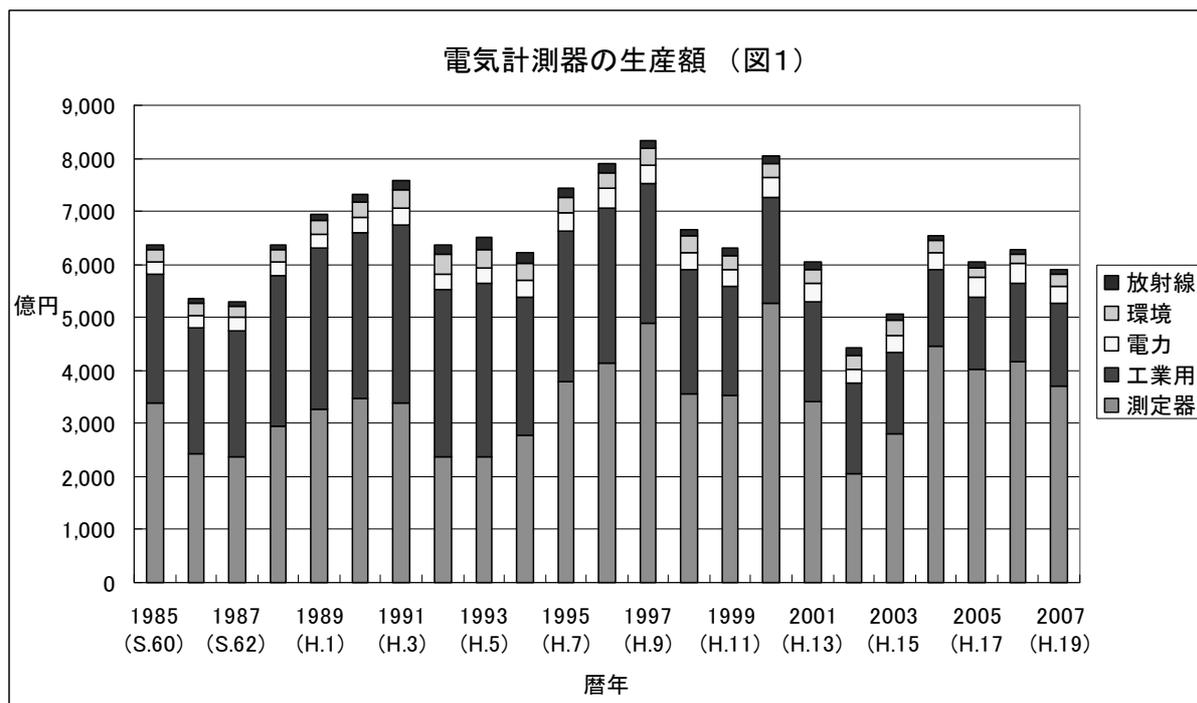




## 平成19年（暦年）の生産動向

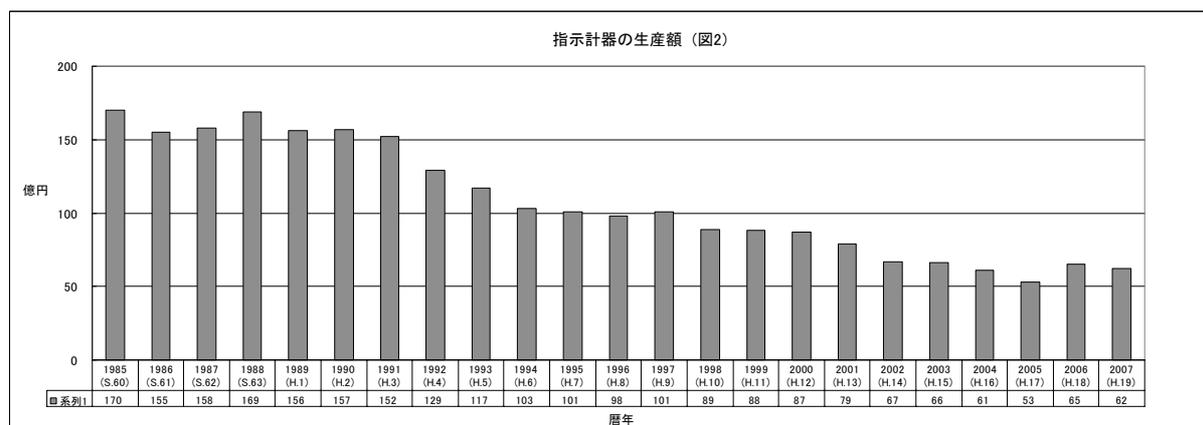
経済産業省生産動態統計調査（月報ベース）による、平成19年（暦年）の生産金額が発表された。電気計測器全体の生産額は5,967億円（対前年比6.1%減）であった。平成18年まで経済省機械統計年報（暦年）により数値修正済（億円単位で四捨五入）。

\* 数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。



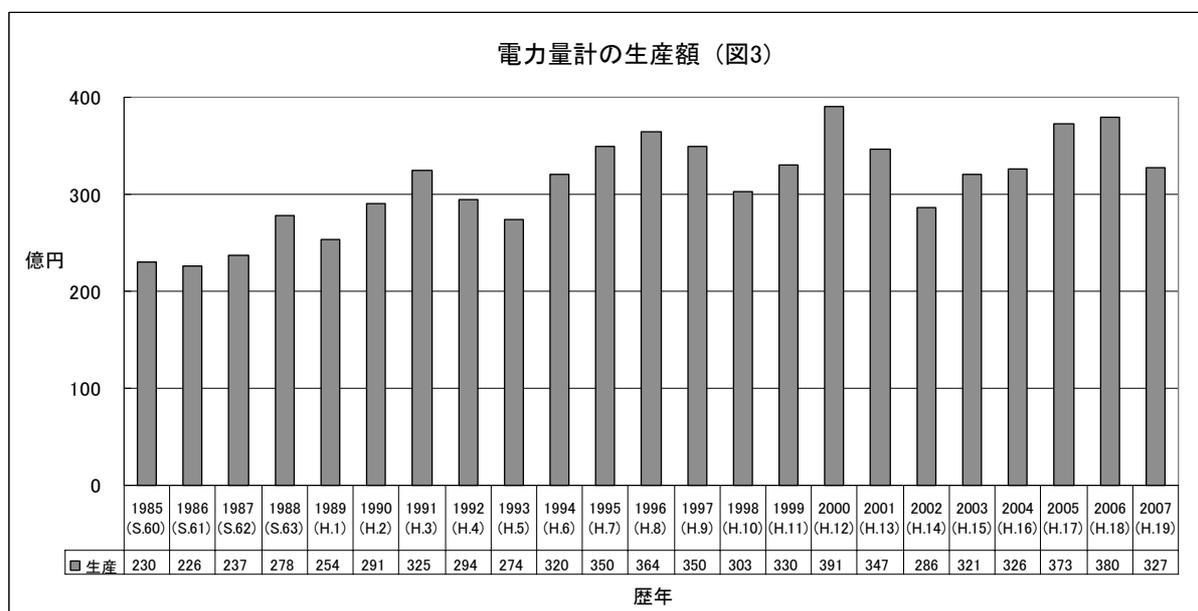
### ◇指示計器

平成19年は62億円（対前年比3.8%減）であった。（対前年比減は2年ぶり）



## ◇電力量計

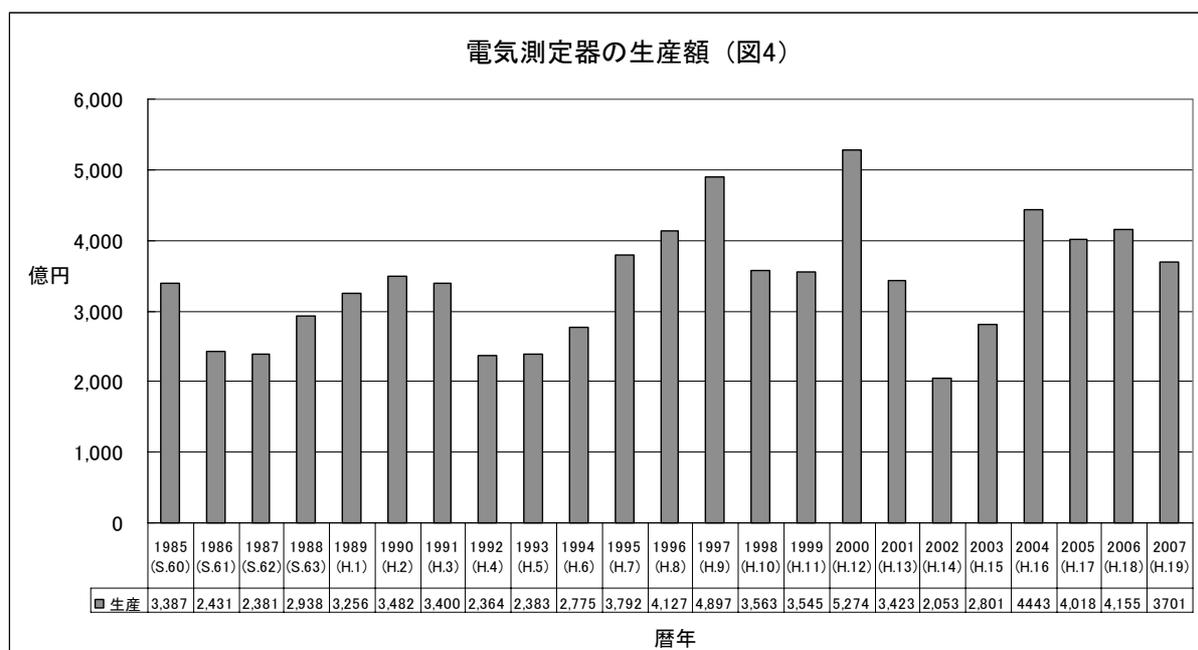
平成19年は327億円（対前年比13.8%減）であった。（対前年比減は5年ぶり）



## ◇電気測定器

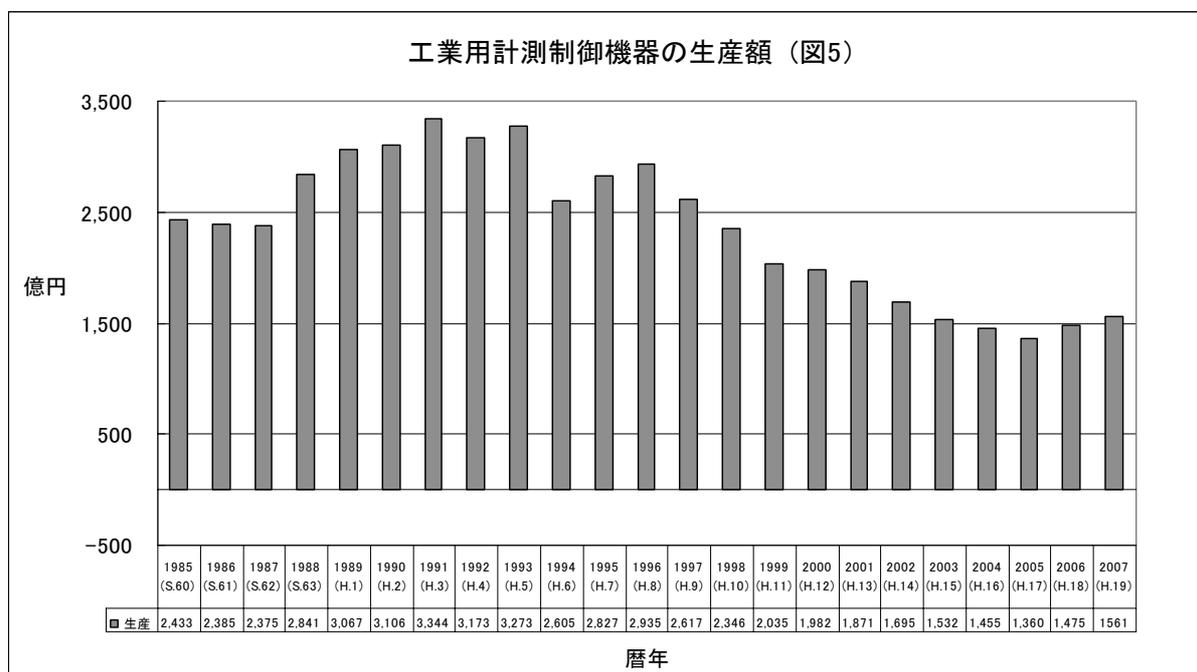
平成19年は3,701億円（対前年比10.9%減）であった。（対前年比減は2年ぶり）

内訳では半導体・IC測定器2,372億円（対前年比16.3%減）、一般測定器（半導体・IC測定器を除く）は1,329億円（対前年比0.6%増）であった。



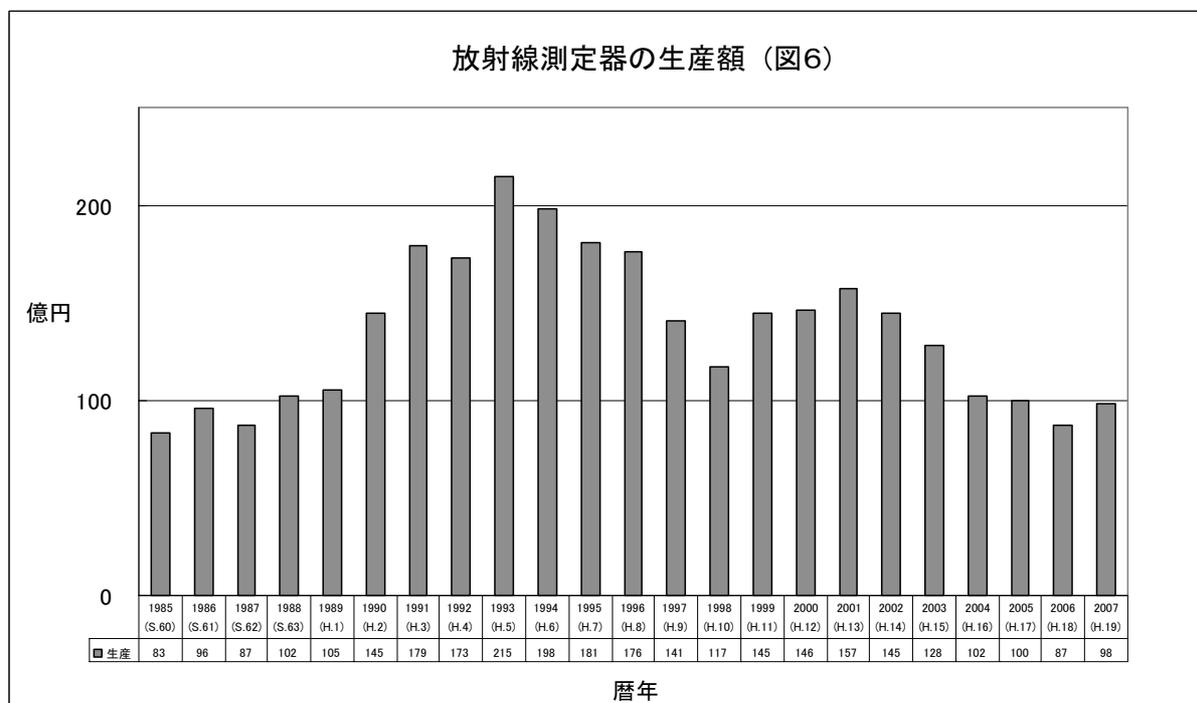
◇工業用計測制御機器

平成19年は1,561億円（対前年比5.8%増）であった。（対前年比増は2年連続）



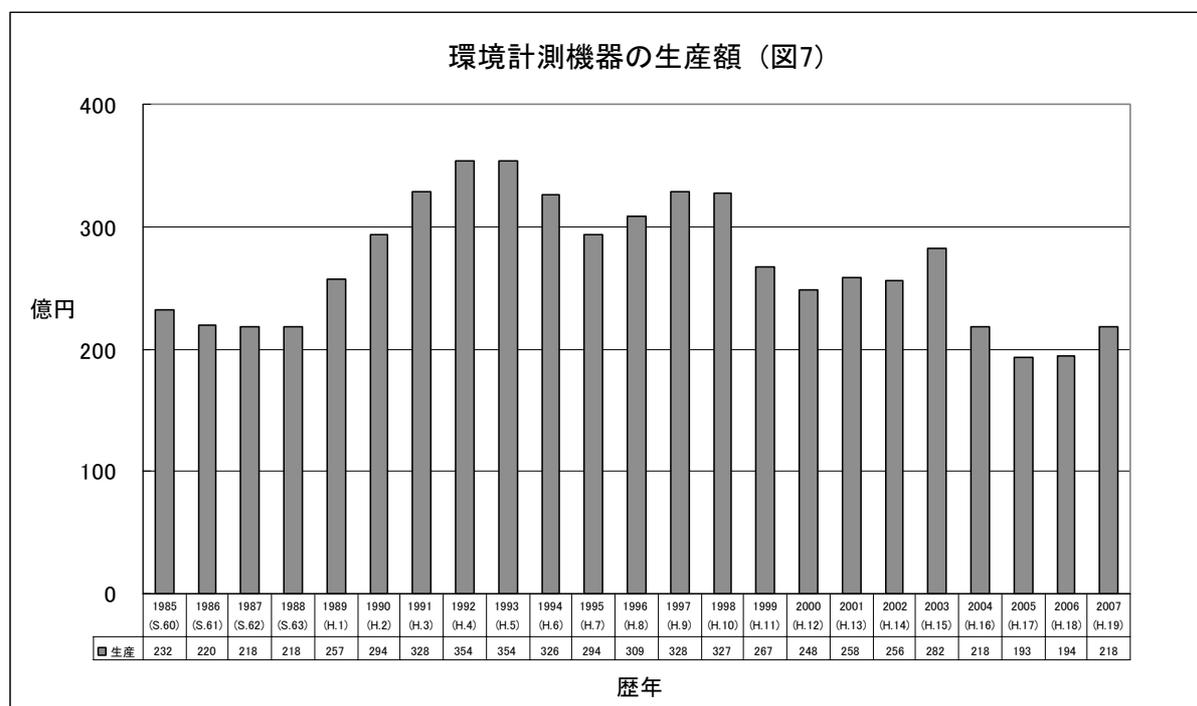
◇放射線測定器

平成19年は98億円（対前年比12.0%増）であった。（対前年比増は6年ぶり）



## ◇環境計測機器\*注

平成19年は218億円（対前年比12.4%増）であった。（対前年比増は2年連続）



\*注) 自動車用公害測定機器

調査番号2260

経済省生産動態統計

鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計

空気動工具、作業工具、のこ刃、機械刃物及び自動車用機械工具

公害測定機器

対象事業所の見直し等に伴い、当年(H16暦年)と前年の数値のそのまま比較できない品目(調査番号2260)があります。

前月同月比を求める場合は、接続係数を前年の数値に乗じて計算してください。

また、複数月で接続係数がある品目については、その月の係数とその月以前の係数とを掛け合わせて計算してください。

平成15年12月以前の数値を使用して前月同月比を求める場合は、下記の係数を前の数値に乗じて計算してください。

数量：0.609

金額：0.094

『平成16年 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報から抜粋』

# ロシア市場調査報告

国際委員会

国際委員会は2007年度事業として、ロシア市場調査を実施しました。

JEMIMAは過去数年にわたり、BRICsとしての中国、インドの計測器企業の現地調査を実施してきた。ロシアはBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の一角を占め、その中でも特に世界最大の資源エネルギー産出国であり、今後ますます世界経済に大きな影響を与える国として注目されている。

JEMIMA会員企業もロシア市場の重要性は認識しているもののロシア市場に関する情報不足により、具体的なビジネスの目途が立てられない状況であると思われる。

国際委員会は前年度よりロシア市場に的を絞る事前に講演会を実施する等の、事前調査を実施し大枠での状況を把握してきた。

その成果を踏まえ、また集大成として国際委員会内メンバーで現地市場調査団を結成し、最後のテーマ国である、ロシア連邦の市場の現地調査を実施した

## I. ロシア市場調査および企業視察の目的と経緯

### 1. 目的

ロシア市場をより具体的に理解するため現地調査を実施する。

①JEMIMA会員企業及び外資系企業を訪問し以下の情報を入手する。

- ・ロシア市場の状況
- ・ロシア国内での実際の企業運営における課題・問題等

②現地での調査を通して、現状のロシア市場に関する理解を一層深める。

### 2. 参加者：4名（下表参照）

No	工業会役職	氏名	会社名	部署名
1	リーダー	佐々木雅仁	㈱山武	国際営業本部 マネージャー
2	サブリーダー	金文聖	エンドレスハウザージャパン㈱	マーケティング課 マネージャー
3	調査団員	畠山弘之	㈱イー・アンド・ディ	海外営業部次長
4	事務局	森野智宏	(社)日本電気計測器工業会	企画・調査・国際部

### 3. 期間および訪問地

期間：2007年10月29日(月)～11月6日(火)

訪問地：ロシア連邦 モスクワ

---

## II. ロシア視察結果サマリー

- ①事前調査では、ロシア モスクワには計測器を現地生産している製造企業が非常に少ないため、JEMIMA会員企業および会員関連企業のロシア現地法人の訪問が中心となった。
- ②2007年4月1日現在、日本企業現地法人および現地合弁企業で、日本人が駐在している会社はわずか298社。又、JETROモスクワ事務所の情報では、ロシア全国に駐在している日本人は約1,800名でその内の大半の約1,600名はモスクワに駐在。残り約200名はサンクトペテルブルグに駐在。その他の地区は少数のため把握が困難とのこと。モスクワの治安に関しては、日中は概ね良好と感じたが、夜はまだ危険性が高いと思われる。また、日本人駐在員にとっては特に教育、食生活に関する困難が依然残っている。特に欧米企業の進出が依然盛んではあるが、近年はサムスン、LG、現代自動車等韓国企業の進出が顕著であり、日系企業は後塵を拝している。
- ③豊富な資源を有する魅力ある市場。経済成長率は近い将来中国を追い抜き世界一となると予想。経済はここ数年6～7%の成長が持続し、安定成長期に入っている。石油、天然ガス、鉱産物資源を中心とした製造業・サービス業は10%を超える成長を遂げており、特に自動車、家電等耐久消費財、携帯電話等消費市場は活況を呈している。基幹インフラ投資を含めロシア市場はビジネスチャンスに満ち溢れている。
- ④モスクワのインフラ整備は、先進国に比べて遅れている感否めない。例えば、幹線道路に関しては、道路網が完全に構築されていないために、渋滞時には、市内を通り抜けるのに3時間以上を要することが多々ある。今後莫大なオイルマネーを背景に、空港、鉄道、道路、電力、IT等の基幹インフラの整備は急速に整備されていくことは確実である。
- ⑤税制のみならず、ロシアの法律は朝令暮改であり、外国企業にとっては極めて不透明であり、その経営に大きな影響を及ぼす。従って、現在取りうる最善かつ唯一の方法は現地のコンサルタントを利用することが必須である。
- ⑥モスクワの消費者にとって、日本製品の評価は非常に高い。多少高価であっても商品はよく売れる。ただし、ブランド名だけで売れることはない。例えば高性能低価格の韓国製品も人気がある。
- ⑦JEMIMA国際委員会が事前に行ったアンケート調査および今回訪問した現地法人の意見によると、成功するためには、よりよいロシア人現地マネージャーの選択が重要な要因であった。
- ⑧モスクワを中心としたロシア経済の中心圏は欧州に近いので、計測器、FA/PA機器等の輸入相手国は欧州、特にドイツからが多い。最近は中国・台湾・韓国等からの輸入も増加している。
- ⑨電気計測器メーカーのロシア進出、特に石油、天然ガスおよび鉱山物市場進出において避けることのできないロシア GOST-R防爆規格の認定機関を実際に訪問し、規格関連説明を受け、更に実験施設の視察をした。
- ⑩ロシアプラント事情は、現在殆どが老朽化設備更新であり新設は少ない。すなわち、工場の生産余力は十分にあるものの、生産能力が不十分のために全体的な生産量が不足している。ロシア政府は、その老朽化設備更新と生産能力向上のための国家予算を優先的に配分している。外貨の導入も政策的に優遇している。

以上

## 【セミナー・講演会 開催報告】

### 法規制・規格委員会主催

#### 「これから始める製品安全とEMC！ 入門講座2008」セミナー開催報告

現在、様々な電気製品における事故が報じられており、人命と財産を保護する製品安全は、製品開発に欠かせない要求事項となっております。また、電子機器から放射される電磁ノイズによる機器の誤動作が問題視されており、EMC対策の重要性がますます高くなっています。

法規制・規格委員会では、製品安全・EMCに関する業務経験の浅い方、再度基礎から確認し直したい方、新入社員・新規配転等で法規制・規格等の適用にこれから取り組む方、製品安全・EMCに関する業務について再度基礎から勉強し直したい方を受講対象に、実際の機器やその周辺で発生しうる問題を元に、その原因・対策や規格との対応について、わかりやすく説明した「これから始める製品安全とEMC！ 入門講座2008」セミナーを開催し、約100人（一般55人、会員44人）のご参加を頂きました。

記

日時：平成20年1月31日（木）10時00分～16時30分

会場：機械振興会館

午前の部 テーマ：「これから始めるEMC（電磁環境の理解）」

講師：財団法人 日本品質保証機構（JQA） 三枝 英一 氏

午後の部 テーマ：「これから始める製品安全（IEC/EN 61010-1）」

講師：株式会社 コスモス・コーポレーション 坂井 彰 氏



### 環境グリーン委員会主催

#### 「セミナー 環境シリーズ 第9回」開催報告

環境グリーン委員会は、WEEE/RoHS、REACH、中国版RoHSなど世界の環境関連法規制について最新情報をご紹介するセミナーを開催しました。

今回は世界の環境規制について、欧州のRoHS指令 REACH規則 PFOSなどの最新情報に加えて中国、韓国の動向を紹介しました。

Q&Aでは韓国RoHS、中国RoHS、EUのRoHS、REACH、新電池指令などについての質問を含めて活発な議論があり充実したセミナーになりました。

今後も継続的にセミナーを開催いたしますので、ご参加ください。

## 記

日時：2008年3月5日（水）13時30分～16時30分

会場：機械振興会館

講演

「世界の環境規制の動向 ～ PFOS、中国、韓国 ～」 横河電機(株) 澤田充弘

「REACH規則；計測・制御機器から見た意図的放出」 岩通計測(株) 酒井聡

「RoHS指令見直しの現状 ～ 2nd Consultationへの対応 ～」 JEMIMA 森岡義嗣

「ブラッセル便り ～ 欧州環境規制最新情報 ～」 (株)堀場製作所 小山師真

参加者：62人（一般34人、会員28人）

### 輸出管理委員会主催

### 「安全保障貿易管理説明会（適格説明会）」開催報告

輸出管理委員会では今年度で第3回目となる「安全保障貿易管理説明会（適格者説明会）」の説明会を昨年度同様、東京と関西にて開催をしました。今回は、経済産業省 安全保障貿易審査課と安全保障検査官室の担当官の2つの課より講師をお迎えし実施しました。

説明会は輸出管理の初級者から実務者レベルまで幅広くご理解いただけ、今回は会員企業が実際に行っている特定輸出申告制度への取組みのポイントについても紹介いただきました。

今回の説明会の特徴は、会員企業が実際に行っている法令遵守の観点から「特定輸出申告制度への取組み」の紹介がありました。今回は会員会社の紹介で取引関係のある商社等の参加も認めました。参加者数は対前年度比約17%増であり、安全保障輸出管理への関心の高さがうかがえました。今回のテーマは下記のとおりであり、参加者数は、東京開催：156人（昨年度130人）、関西開催：63人（昨年度57人）でした。

## 記

東京開催 日時：平成20年1月25日(金) 13時30分～16時45分

会場：東京都現代美術館 B2講堂

関西開催 日時：平成20年2月15日(金) 13時30分～16時45分

会場：島津製作所 本社・三条工場 研修センター

受講対象： 社団法人日本電気計測器工業会 社団法人日本分析機器工業会  
両会員企業および両会員からの紹介会社

主催団体：社団法人日本電気計測器工業会 社団法人日本分析機器工業会

講師： 経済産業省、株式会社アドバンテスト

テーマ： 1. 安全保障貿易管理について 経済産業省 安全保障貿易審査課  
2. 違反事例と輸出管理体制 経済産業省 安全保障検査官室  
3. 特定輸出申告制度への取組み  
～法令遵守の観点から～ 株式会社 アドバンテスト



## 広報委員会主催

### 「企業不祥事の広報対応」セミナー 開催報告

最近相次いで企業不祥事が発覚し、マスコミで報道されています。不祥事など我が社に限ってありえないと思っても、企業を取り巻く環境が激変している昨今、自社がいつ危機に直面するかわかりません。不祥事の対処の仕方では企業の真価が問われることにもなります。広報委員会では、JEMIMA会員の広報・企画・情報システム・総務部門などの方を対象に、「企業不祥事の広報対応」について、経済ジャーナリストの柏木慶永氏をお迎えし、新聞社で培った豊富な経験をもとに、食品偽装などの最近の事例を取り上げたセミナーを開催（受講者33人）いたしました。



日 時：平成20年3月24日（月）15時30分～17時00分（質疑応答含む）

場 所：JEMIMA本部（野依ビル2階A会議室）

テーマ：「企業不祥事の広報対応」

講 師：経済ジャーナリスト（元日刊工業新聞社 執行役員論説委員長） 柏木 慶永 氏

セミナーでは、下記項目について、具体的な事例を交え、不祥事発覚に際しては、対外的に迅速に対応し情報を公開して、世間にしっかりした会社の姿勢を示すことがとても大切なことで、不祥事における広報のあり方について、講演いただきました。

- ① 企業の不祥事の事例
- ② なぜ不祥事が起きるか
- ③ どのように発覚するか
- ④ 事件や事故に対する企業対応（広報対応）
- ⑤ 不祥事発覚での対応のまずさの結果
- ⑥ リスク管理の徹底
- ⑦ 経営者と広報の距離・重要度
- ⑧ 企業の最高責任者は社長、最高の広報マンも社長

# 全世界の製品サービスを 支えて21年

高い技術力で皆様をサポートしております。



## EMC測定

### 【1】エミッション試験(EMI)妨害波測定

● EN、FCC、AS/NZS、VCCI、CISPR、EN55011、55022、60601-1-2、60947-5-2、61131-2、61326、55103-1、61000-3-2、61000-3-3、61000-6-4

● Radiation : 9kHz ~ 18GHz、測定距離3、10m法可能 ● Conduction : 9kHz ~ 30MHz

### 【2】イミュニティ試験(EMS)妨害波耐性測定

● EN55024、55020、55014-2、60601-1-2、61326、61000-6-1、

61000-6-2、61131-2、60947-5-2、55103-2、50130-4、IEC/EN61000-4シリーズ他

● Radiated field : 20MHz ~ 2.5GHz、3V/m、10V/m、(30V/m) 医用電気機器規格 IEC60601-1-2 (Ed.2) 対応

### 【3】低電力無線通信機器試験

● ETSI EN、FCC、Canada RSS-210 ● 2.4GHz無線LAN、RFID、R&TTE、他

### 【4】各国申請代行

米国FCC、台湾BSMI、中国CCC、韓国eK/MIC、他の申請代行も行っております。

### 【5】依頼試験

お客様の立会いなしで装置だけをお預かりし、試験設備の空いている時や土日などを利用して行う依頼試験です。

### 【6】出張試験

試験所に持ち込むことができない大型装置や、クリーンルーム内で使用されている装置等を対象に設置場所で試験を行います。

### 【7】車載電子機器用EMC

EUのEMC指令「eマーク」2004/104/EC、国際規格「Eマーク」ISO7637-2の測定が可能になります。

### 【8】デジタルAVチューナのEMCの主流となりつつあるデジタルテレビの測定にも対応致します。



## 車載電子機器過渡サージ試験 JASO・ISO規格試験対応

JASO D001-94 5.7項で規定される車載電子機器の過渡電圧特性試験サービスが2007年2月より可能となりました。過渡電圧発生器は、プラグインユニット方式でISO7637-2及びISO7637-3で規定されるパルスは現時点で試験が可能です。その他、各自動車メーカー規格など様々な規格にも対応しております。

試験規格	試験内容
JASO D001-94	A種(A-1、A-2)、B種(B-1、B-2)、C種、D種(D-1、D-2)、E種
ISO7637-2:2004	Pulse 1、2a、2b、3a、3b、4、5a、5b
ISO7637-3:1995	Pulse a、b
GMW3097:2004	Pulse 1、2a、2b、3a、3b、4、5b、7
ES-XW7T-1A278-AB:1999	CI 220 Pulse A、B、C、D、E、CI 240
ES-XW7T-1A278-AC:2003	CI 220 Pulse D、E、F、G
DC-10614:2004	Pulse 1、2、3a、3b、Pulse 2(+and-)、a、b
DC-10615:2004	Load Dump Test

## 電波法特定無線設備認証

《申請書類サンプルの提出から認証まで1週間で可能》

無線LAN等の短距離無線装置に対する認証取得のニーズに対し申請書類作成から試験、認証までの全てを(株)コスモスコーポレーション1社で完結できるサービスを提供いたします。

市民ラジオ/コードレス電話/特定小電力機器/小電力セキュリティ/2.4GHz帯高度化小電力データ通信システム  
2.4GHz帯小電力データ通信システム/5GHz帯小電力データ通信システム/準ミリ波帯小電力データシステム  
5GHz帯無線アクセスシステム用陸上移動局/デジタルコードレス電話/PHS陸上移動局/狭域通信システム用陸上移動局  
狭域通信システム用試験局

## テレビ・ラジオ機器EMC試験

システムデジタルテレビ受信機の試験が可能となりました。

EN55013、EN55020対応 ISDB-T(日本地上波) DVB-T(欧州地上波) ATSC(北米地上波)

## 2 世界の安全規格申請

世界各国の安全規格の申請を支援いたします。

- 【1】 OSHAの認めるNRTL (CSA、MET、ETL、UL等)の認証をお客様の要望に応じて支援いたします。
- 【2】 米国食品医薬局 (FDA)へのレーザー、エックス線、超音波製品登録資料の作成・申請代行、医療機器の市販前通知 (510K)に関わる業務を行います。
- 【3】 CEマーキングをはじめ、欧州各国の安全マークの申請・認証取得サービス、技術相談、調査業務等様々なサービスを行います。
- 【4】 安全認証取得の事前評価業務を行います。図面段階での規格適合評価、試作品による構造目視評価を得意としております。
- 【5】 アジア (中国・韓国・台湾etc)、中南米 (アルゼンチン・メキシコetc)、オセアニア、ニュージーランド、中近東 (サウジアラビア・クエート・イスラエルetc)、アフリカ (ケニア・ナイジェリア・南アフリカ etc)等、約38ヶ国への申請を実施しております。



## 3 電気用品安全法適合性検査

平成13年6月に経済産業省から電気用品安全法認定検査機関として認定され、更に平成16年6月29日付けで電線類、ヒューズ、配線器具を含めてISO/IECガイド65に基づき登録検査機関No0002として登録され、適合性検査証明書の発行ができることになりました。電気製品の日本での販売を計画される皆様は、ぜひご相談ください。

【電気用品安全法に定める  
電気用品の全区分の登録が完了】



(S) マークの表示

弊社での評価モデルには、  
「(S)マーク」が表示可能です。

## 4 薬事法指定管理医療機器認証

登録認証機関として、すべての区分について認証業務が可能です。認証のための製品書類審査及び品質システム審査 (QMS省令適合性調査)に加え、ご要望に応じ当社の試験部門にて申請前の評価試験業務についても対応させていただきます。

- (1) 能動型植込み機器 (2) 麻酔・呼吸用機器 (3) 歯科用機器 (4) 放射線及び画像診断機器
- (5) 施設用機器 (6) 非能動型植込み機器 (7) 眼科及び視覚用機器 (8) 再使用可能機器
- (9) 単回使用機器 (10) 家庭用マッサージ器、家庭用電気治療器及びその関連機器 (11) 補聴器
- (12) 医用電気機器 ※体外診断用医薬品の認証業務は現在行っておりません。

## 5 ISO支援

【ISO9001/14001/22000/17025/OHSAS 18001情報セキュリティ・Pマーク・認証登録支援】  
専属コンサルタントにより、準備から認証取得まで支援いたします。お客様の体制や取得のねらいにあわせた支援業務を、低コストで実施いたします。

## 6 計測機器の計量法に基づく校正

JCSSとは“計量法校正事業者登録制度”のことであり、国が定めた度量衡に適合した“ものさし”で定規や電流計など一般の測定器の正確性を検査・校正し、証明書を発行する資格が認められます。ISO9001で認定を受けている企業においては、国家標準器へのトレサビリティ証明になります。

【設定項目】 直流電圧、直流電流、交流電圧、交流電流、直流抵抗



当社は、認定基準としてJIS Q 17025 (ISO/IEC 17025)を用い、認定スキームをISO/IEC17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。  
JCSSを運営している認定機関 (Japan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。  
当社は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS 01144は、当社の認定番号です。



# 株式会社 コスモス・コーポレイション

明野事業所 〒519-0501 三重県伊勢市小俣町明野319番地 TEL 0596-37-0190 FAX 0596-37-3609

E-mail [sales@cosmos-corp.com](mailto:sales@cosmos-corp.com)

URL <http://www.safetyweb.co.jp>

販売促進部までお問い合わせ下さい。

今日を測り、  
明日を予測し、  
未来を守る

国内最大の計測・制御技術の専門展

# 計測展2008 OSAKA

2008.11.26[WED]～28[FRI]  
10:00～17:00

**会場** グランキューブ大阪  
(中之島・大阪国際会議場)

**入場料** ¥1,000(消費税込)

**主催** 社団法人 日本電気計測器工業会

**協力** 社団法人日本電気制御機器工業会

## 出展企業募集

**出展小間料** 正会員・賛助会員 294,000円(税込)／1小間 会員外 315,000円(税込)／1小間  
※会員とは(社)日本電気計測器工業会会員及び(社)日本電気制御機器工業会会員を指します。

**申込締切日** 2008年5月30日(金) 必着

**お問い合わせ先** 社団法人 日本電気計測器工業会 展示部  
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12  
TEL 03-3662-8184 FAX 03-3662-8180  
E-mail jemima-showosaka@jemima.or.jp